

浅川町公共施設等一括LED化に向けたサウンディング型 市場調査の対話結果の公表について

令和8年 7月31日

浅川町役場総務課

1. サウンディング実施の経緯

町では、浅川町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に、公共施設(街路灯・防犯灯含む)のLED導入率100%を目指し、計画的に更新することを明記していることや水銀に関する水俣条約第5回締約国会議(COP5)において、蛍光灯の製造等が段階的に廃止されることが決定されたことを受け、公共施設の照明LED化改修を早期に実施していく必要があることから、効率的かつ効果的な更新の手法、公募条件等を検討するため、民間事業者から広く意見を募るサウンディング型市場調査を実施しました。

調査では、公募条件やスケジュール等について様々なご意見をいただきました。

本調査結果を下記のとおり公表します。

2. サウンディングの実施スケジュール

令和8年6月15日(月) サウンディング実施要領の公表

令和8年7月13日(月)～17日(金) サウンディングの実施

令和8年7月31日(金) サウンディング結果概要の公表

3. サウンディングの参加者

3者

4. サウンディング結果の概要

別紙のとおり

5. 今後について

本調査結果でいただいた様々な意見を踏まえ、手法や公募条件を検討し事業を進めてまいります。

【別紙】

対話テーマ	対話概要
事業の効果を最大限にするための最適な事業手法について	(1)リース方式のメリット ・支払いの平準化が可能。他の手法の場合、当初に多くの予算確保が必要となるが、リースであれば不要である。 ・他の方式と異なり工事が民間工事となるため、公共工事と比較して大きく費用を削減できる。リースの金利負担を考慮しても費用を削減できる。 ・調査・設計・施工・維持管理まで含めた契約とすることが可能で事務稼働軽減が図れ、事業もスピーディに実施可能である。 (2)ESCO 事業のメリット ・脱炭素化事業債の活用が可能である（単年度での事業完了などの制約はある）。 ◎県内の他自治体、全国的にもリース方式を採用する自治体が 7～8 割という状況である。
事業化(公募開始)に向けて必要となる資料について	(1)必要となる資料 ・平面図 ・LED 化整備済みの照明器具の箇所 ・電力契約情報（街路灯） (2)その他必要な情報等 ・器具交換とするのか管球交換とするのかの条件 ・ナイター設備等については、仕様(区分)をどうするか（一般競技用レベルなど） ・リスク分担 ◎事業者側に調査・設計も含めた形での発注であれば、収集可能な範囲で電気設備図面を準備していただくだけで問題ない（数量等は参考資料としての記載とする）
事業対象施設の選定について	・一括更新することにより、資材購入等においてスケールメリットも発生し、費用の抑制が見込まれることからすべての施設を実施することが望ましいと考えるが、老朽化施設は、建替・解体等の有無を確認する必要があると考える。 ・一部、LED 化済みの施設についても 5 年以上経過しているものは、リース事業には維持管理が含まれていることから全更新を検討したほうがよいと考える。 ・街路灯など工事期間が長期間になることが見込まれるものは、別事業にすることも選択肢であると考ええる。
事業化に向けたスケジュールについて	・今回のサウンディングの実施要領で記載のあった町が考える契約までのスケジュールは、問題のないものと考えます。 ・契約後のスケジュールについては、現在の社会情勢を踏まえ余裕のあるものとするのが望ましいと考えます。

対話テーマ	対話概要
事業実施にかかる改修期間や費用について	・中東情勢などもあり、各メーカーも大きな影響を受けており、納期に遅延している状況にある。蛍光灯の製造等の廃止も重なり、LED 化の発注も急増している状況にあるため、期間は可能な限り余裕のある設定とされることが望ましいと考えます。 ・現状であれば、製品納品、工事期間、諸手続き期間を経て、リース開始は令和 10 年 4 月という設定をしていただければ、十分に可能であると考えます。 ・発注が遅れれば遅れるほど、価格も改修期間もかかることが見込まれる。 ・資材価格の高騰、労働力不足などにより価格は高騰していく一方である。
事業実施による効果及びコスト削減について	・照明 LED 化は、蛍光灯と比較して消費電力量の約 5 割～7 割、体育館等で使用される水銀灯は、約 7 割～8 割の削減効果が期待できる。 ・施設によっても稼働時間が違うため削減効果も異なるが、実施した他自治体を分析すると、更新した全施設全照明を平均すると稼働時間は 4～5 時間となり、電気代としては概ね 3 分の 1 程度になる。 ・地元企業の活用と連携により地域経済への波及効果も期待できる。 ・電気料金などのランニングコストや CO2 排出量の削減のほか、LED 照明は耐用年数が 15 年と長いため、10 年のリース期間終了後も使用可能で維持管理の軽減も期待できる。
事業に併せて効率的に実現できる付加価値等の提案について	【参加事業者ノウハウ保護のため内容は非公表】
事業化の課題・条件、町に対する要望等について	・現在の情勢から、製品の納入遅延や物価高騰の可能性が高まっているため、納入期限や事業予算については、余裕を持った設定をお願いしたいと考えています。 ・「受注者の責に帰することができない事由による資機材等の価格高騰や納期の遅延といった供給状況の変化が生じた場合には、協議を行う。」旨を仕様書に記載する自治体も増えております。 ・町が、何を重要視するかによりますが、価格面を過度に重視した配点は、極めてリスクが高いと考えます。 ・本事業は浅川町地球温暖化防止実行計画（事務事業編）に基づく取り組みの一環であると理解しており、公募に当たっては温室効果ガス排出量の削減に資する追加提案を求めることは重要ではあると考えます。
利用可能な補助金等について	・ESCO 事業であれば、脱炭素化事業債の活用が可能である（単年度での事業完了などの制約はある）。 ・リース事業ではない

対話テーマ	対話概要
その他	・器具仕様は、公共施設であることから安全面への配慮も重要であることから、海外の粗悪品等が使用されることがないようにした方がよいと考える。 ・LED化の手法としては、「器具交換」と「管球交換」がありますが、一般社団法人日本照明工業会も「管球交換」については、注意喚起を行っていることから行政施設においては安全面からも可能な限り「器具交換」を推奨いたします。